

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 国際課
 担当名: 多文化共生担当
 内線: 2712

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P17	DXを活用した災害時の外国人支援体制の整備			一般会計	総務費	県民費	国際交流費	多文化共生推進事業費			
事業期間	令和 7年度～ 令和 9年度	根拠 法令	なし				針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール SDGsターゲット	5, 9, 10, 11 5-4, 9-1, 10-2, 11
1 事業概要 外国人住民の増加、多国籍化、定住化が進む中、日本特有の災害や避難行動、防災等の情報にアクセスしにくい外国人の逃げ遅れ・混乱等を防ぐため、災害時の外国人支援体制を整備する。 ア LINEを活用した多言語防災情報の提供 △5,700千円 事業費が見込みを下回ったことに伴う減額				5 事業説明 (1) 事業内容 ア LINEを活用した多言語防災情報の提供 26,000千円 災害情報の翻訳作業や提供方法をDX化することで、相談対応に注力できる体制を整える。(TX) イ オンライン等を活用した災害時の外国人支援訓練・研修 2,000千円 災害時の外国人支援体制の強化のため、定期的な訓練・研修を実施する。 (2) 事業計画 ア 県公式LINEで多言語による防災情報の配信 やさしい日本語を含む15言語 イ・災害研修 1回 災害時の外国人支援の基礎と事例を学ぶ ジェンダー視点を踏まえた外国人女性への支援に関する埼玉版FEMAの実施(危機管理防災部と連携) ・災害時の外国人支援に係る図上訓練 1回 県+埼玉県国際交流協会+市町村による研修内容を踏まえた訓練 訓練におけるICTの活用(自動翻訳アプリ) オンラインによる遠隔支援(遠隔通訳サービス) ・(訓練を踏まえた)災害時の外国人支援に係るマニュアルの改訂 (3) 事業効果 災害時の外国人支援体制が整備され、外国人住民が災害時に必要な情報を得て安全に避難するなど、適切な対応が取れる。 【活動指標(アウトプット)】 ・県公式LINEの防災情報を多言語で発信(やさしい日本語を含む15言語) ・訓練・研修の開催回数(年2回以上) 【成果指標(アウトカム)】 ・県公式LINE登録外国人数(R7 10,000人) ・訓練・研修参加数 63自治体 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県国際交流協会、市町村、NPO団体等との連携 (5) 補正予算の概要 事業費が見込みを下回ったことに伴う減額							
2 事業主体負担区分 【内閣府】 新しい地方経済・生活環境創生交付金 ア(国1/2、県1/2) イ(県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額		
		国庫支出金	諸収入	県債							
決定額	△5,700	△2,300	△1,100	8,000			△10,300	22,300			
現計額	28,000	12,000	4,000				12,000				

事業内訳書

事業名	DXを活用した災害時の外国人支援体制の整備		
単位事業名	LINEを活用した多言語防災情報の提供	予算額	△ 5,700千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	△2,300	—	【内閣府】 新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
諸収入・ 雑入	△1,100	—	自治体国際化協会多文化共生のまちづくり促進事業助成金
県債・ 総務債	8,000	—	防災・災害情報多言語発信システム整備事業債
一般財源	△10,300	—	
合計	△5,700	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	△5,700	—	助成金及び事業費が見込みを下回ったことに伴う減
合計	△5,700	—	